



消防テック市場をアツくする！！ 東京消防庁と民間企業12社が新たに協働をスタート

東京消防庁では、民間企業との協働により、当庁が抱える行政課題の解決に向け、DXを取り入れた実証検証や開発を開始します。
この協定により、先進的な技術を取り入れ、より安全・確実・迅速な消防活動や業務効率の向上を実現し、より質の高いサービスを都民の皆様を提供することを目指します。

1 協定先企業一覧

	行政課題テーマ	協定先企業
①	救急需要予測による救命率向上及び効率的な部隊運用	株式会社 Creator's NEXT
②	多言語同時翻訳による通報内容の迅速な把握及び感情分析機能による緊急度判定	リスク計測テクノロジーズ株式会社
③	緊急走行操縦シミュレーション	株式会社フォーラムエイト
		株式会社理経
		日本無線株式会社
④	緊急走行車両の事故防止支援システム	ビーコア株式会社
⑤	大規模土砂災害現場における土砂災害発生危険情報等の定量化	株式会社オサシテクノス
		ソフトバンク株式会社
⑥	救急活動における情報管理の効率化	Medical Rhodus 株式会社
		TXP Medical 株式会社
⑦	建物や財産の管理に活用できるWindows用PDFレイヤーソフト	株式会社 Trans Recog
⑧	消防学校におけるデジタル教育の推進	東日本電信電話株式会社

2 各テーマにおける採択企業との協定概要 別紙参照

問合せ先

東京消防庁（代）	電話 03-3212-2111
企画課デジタル戦略係	内線 8506
広報課報道係	内線 2345～2349

東京消防庁 企画調整部

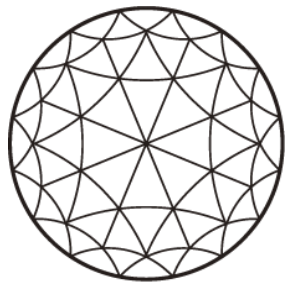
救急需要予測による 救命率向上及び効率的な部隊運用

協定概要

現在、東京消防庁では、救急需要の増加に伴い、救急隊の現場到着までの時間が延伸傾向にあります。

しかし、「傷病者の救命」のためには、救急隊が速やかに通報現場に到着して、処置を行う必要があるため、救急隊の通報現場への平均到着時間の短縮に向けた、効率的な救急隊の運用が必要です。

これまでの東京消防庁の救急出動に関するデータを基にした短期的、中期的、長期的な視点での救急需要を予測し、部隊の編成・運用や施策につなげるために、今回、AIの領域における独自特許技術を有する株式会社Creator's NEXT(本社:東京都港区、代表者:窪田望)と実証検証に係る連携協定を締結しました。



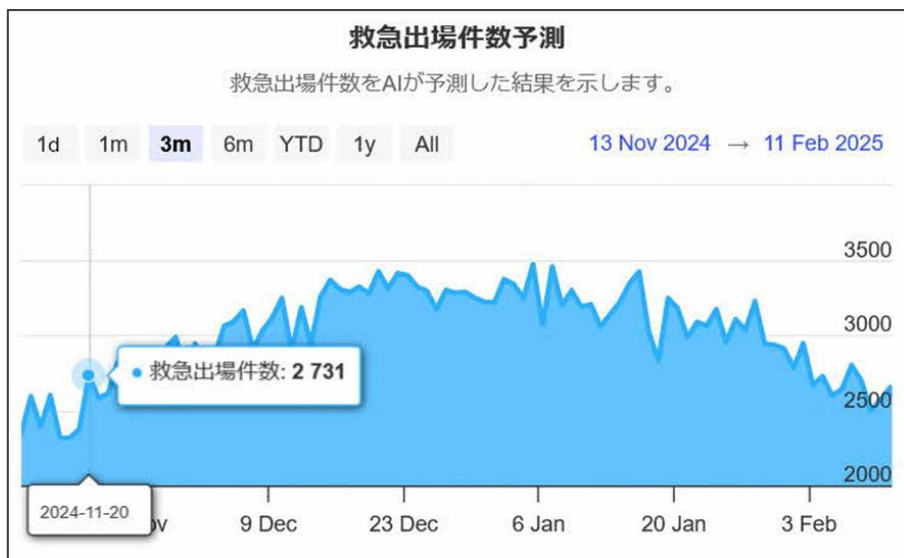
Creator's
NEXT

株式会社 Creator's NEXT

救急隊の現場到着時間の短縮に向けた、効率的な部隊運用のため、救急隊の過去の出場状況、世代別人口推計、気象や気温のデータなどを自動学習させたAIにより、短期的、中期的、長期的な視点での救急需要の推移を予測、検証します。

協定期間

2024年11月12日 ~ 2025年3月31日



東京消防庁 企画調整部

119番通報内容のリアルタイム多言語翻訳と 通報内容の緊急度判定

協定概要

東京消防庁では、119番通報を受信し、東京消防庁管内の各消防署に配置している消防隊や救急隊などの部隊に出動指令をかける災害救急情報センターで運用する指令管制システムを2026年度に更新する予定となっています。

新しい指令管制システムには、音声認識技術を導入し、多言語翻訳や、感情分析による緊急度判断により、外国籍の方からの119番通報の内容を迅速かつ正確に把握し、通報内容の緊急度の的確な判断につなげたいと考えています。機能の実装や機能の精度向上を目的とした多角的な視点での検証のために、今回、高精度かつ高効率な独自の音声解析エンジンを有するリスク計測テクノロジーズ株式会社(本社:神奈川県横浜市、代表者:岡崎貫治)と実証検証に係る連携協定を締結しました。

RimTech

リスク計測テクノロジーズ株式会社

音声解析エンジンを使用して、119番通報の発話音声から音声特徴量を抽出し、「落ちつき、悲しみ、興奮、不安、恐怖など複数の指標となる感情」を推定することにより、通報内容の緊急度を判定し精度を検証します。

協定期間

2024年12月5日 ~ 2025年3月31日



声から状況判断

urgency assessment Ver

東京消防庁 装備部

緊急走行操縦訓練シミュレーション

協定概要

消防車や救急車などの緊急車両の安全な走行は、運転技術や乗車員全員の安全確認の上に成り立っており、日々の操縦訓練は必要不可欠です。しかし、一般道などでは緊急走行を再現した訓練は難しく、緊迫感がある緊急走行ができないため、技能向上を図るのが困難です。東京消防庁では、運転担当者の緊急走行時の運転技術向上を目的として、民間企業が保有するシミュレーション技術の活用可否を検証するため、株式会社フォーラムエイト(本社:東京都港区、代表者:伊藤裕二)、株式会社理経(本社:東京都新宿区、代表者:猪坂哲)、日本無線株式会社(本社:東京都中野区、代表者:小洗健)の3社と技術検証に係る連携協定を締結しました。

FORUM8 株式会社フォーラムエイト

3次元バーチャルリアリティソフトウェアを用いたVR空間を利用したドライビングシミュレーターの実用性を検証します。

協定期間

2024年10月9日
～ 2025年3月31日



株式会社理経 rikei 株式会社 理 経

消防活動分野ですでに実績を持ち、高い没入感で安全に実施できるVR訓練コンテンツの実用性を検証します。

協定期間

2024年10月9日 ～ 2025年3月31日

JRC 日本無線株式會社 日本無線株式会社

リアルな運転環境の再現や多彩なシナリオとフィードバックシステムによる運転操作の見える化が可能なドライビングシミュレーターの実用性を検証します。

協定期間

2024年10月23日 ～ 2025年3月31日



装 東京消防庁 衣 備部



緊急走行車両の事故防止支援システム

協定概要

東京消防庁では、消防車や救急車などの緊急車両出動時、安全に災害現場へ到着できるよう日々努めています。

しかしながら、東京都内の道路環境は、建物の密集や大規模な道路構造、交通量の多さにより、緊急車両のサイレンや赤色警光灯に気づきにくい場合や、緊急車両と一般車両の双方が相手側の存在を視認しにくい場合があります。

緊急車両が交差点に進入していることに気づかない一般車両との交通事故が東京に限らず全国的に発生していることから、今回、周辺の車両や道路状況等の映像解析技術を有するビーコア株式会社(本社:東京都千代田区、代表者:水野廉郎)と技術検証に係る連携協定を締結しました。



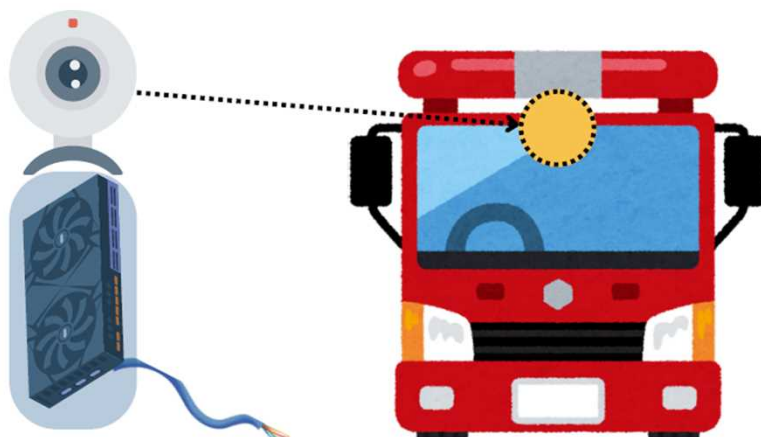
www.bcore.biz

ビーコア株式会社

「より安全に」「より確実に」「より迅速に」災害現場にたどり着くために、赤信号交差点における一般車両の接近状況を緊急自動車側が把握できるシステムの開発にむけた検証を行います。

協定期間

2024年10月9日 ~ 2024年12月27日



警言 東京消防庁 防部

大規模土砂災害現場における 土砂災害発生危険情報等の定量化



協定概要

近年、災害が激甚化する中、東京都内でも土砂災害の発生危険が高まっています。土砂災害の現場は、土砂の再崩落の危険性が高い現場です。再崩落の兆候を監視し、前兆現象が発生した場合に退避することができれば、活動する隊員の安全対策の向上につながります。

今回、東京消防庁では、土砂災害の現場における再崩落の兆候を監視する技術の活用方法を検証するため、株式会社オサシ・テクノス(本社:高知県高知市、代表者:矢野真妃)及びソフトバンク株式会社(本社:東京都港区、代表者:宮川潤一)の2社と技術検証に係る連携協定を締結しました。



株式会社オサシ・テクノス

斜面の変状をモニタリングし、崩壊の兆候を捉えて通報する可搬型の斜面監視システムを、土砂の上流部までドローンで搬送・回収し、安全・迅速に土砂災害現場の再崩落危険を把握することが可能か検証を行います。

協定期間

2024年11月15日 ~ 2025年3月31日

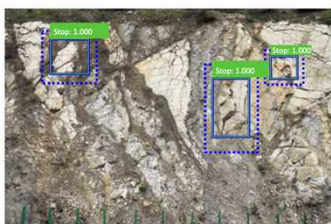


ソフトバンク株式会社

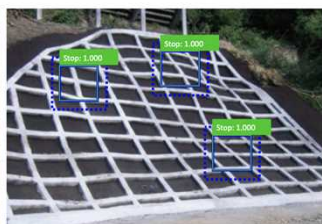


■斜面の監視 (崖の落石・法面の崩壊検知)

斜面



法面



掘削工事現場等での崖の崩落や法面崩壊等を検知するために活用されている斜面監視カメラが、大規模な土砂災害現場において土砂の再崩落の検知にも活用可能か検証を行います。

協定期間

2024年11月29日 ~ 2025年3月31日

救急部

東京消防庁



救急活動における情報管理の効率化

協定概要

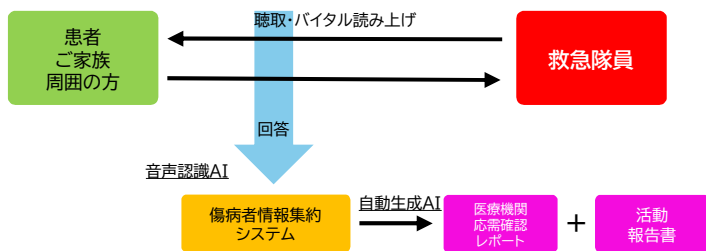
救急活動で収集する傷病者の情報(氏名・年齢・バイタルサイン・既往症など)は、救急隊員3名がそれぞれ手書きのメモ用紙に記入して管理しており、病院への搬送依頼を行う際には、それぞれの情報を集約して連絡しなくてはなりません。私たちは、傷病者を1秒でも早く病院に搬送するために、より効率的に情報を集約し、連絡を行う仕組みを検討しています。今回、救急現場特化型AI支援システムを有するMedical Rhodus株式会社(本社:東京都新宿区、代表者:石塚祥己)及び救急搬送に係る音声認識及びAI技術を有するTXP Medical株式会社(本社:東京都千代田区、代表者:園生智弘)と技術検証を目的とした連携協定を締結しました。



Medical Rhodus 株式会社

救急隊員が現場で収集する傷病者のバイタルサインや主訴、現病歴などの情報をリアルタイムの音声データを基に即座にAIがテキスト化し、医療機関選定や救急活動の記録作成の際に使用

可能なフォーマットへと自動で変換することが可能なシステムにより、「より迅速な人命救助」及び「救急隊員の業務効率化」を検証します。



協定期間

2024年11月1日
～ 2025年9月30日

TXP Medical 株式会社



TXP
Medical

救急隊員が収集する情報を音声入力すると生成AI技術により自動的に重要な情報を抽出・構造化し、所定の記録形式に成型することを可能とするシステム入力支援機能及びOCR機能や画像添付と組み合わせ、救急隊と医療機関をデジタルで情報共有できるシステムを検証します。

協定期間

2024年11月1日
～ 2025年9月30日



東京消防庁 総務部

建物や財産の管理に活用できる Windows用PDFレイヤー編集ソフト

協定概要

東京消防庁総務部施設課では、工事を発注する際に受託者(設計事務所)との図面の修正などのやり取りを手書きで行うことが多く、修正の度に印刷を行うため、月平均300キログラムの廃棄文書を排出しており、ペーパーレス化の推進を妨げる要因となっています。

PDFレイヤーを編集する技術を導入することで、図面の修正前後が容易に確認でき、施設課と受託者との間に齟齬が発生せず、発注する図面の正確性も向上が見込まれます。

今回、建物や財産の管理に活用できるWindows用PDFレイヤー編集ソフトウェアを有する株式会社 TransRecog(本社:東京都港区、代表者:小林敬明)と技術検証に係る連携協定を締結しました。



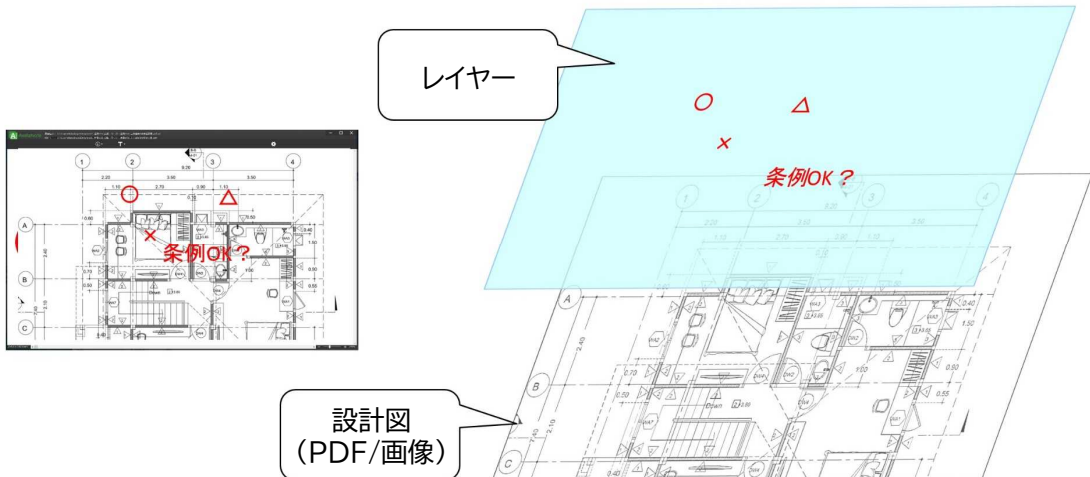
TransRecog

株式会社 TransRecog

Windows用PDFレイヤー編集ソフトウェアの活用により、ペーパーレス化の推進を図るとともに、従前の手書きによる当庁と受託者間のやり取りと比較し、迅速性、正確性、効率の向上を検証します。

協定期間

2024年11月1日 ~ 2025年3月31日



東京消防庁 消防学校

消防学校におけるデジタル教育の推進

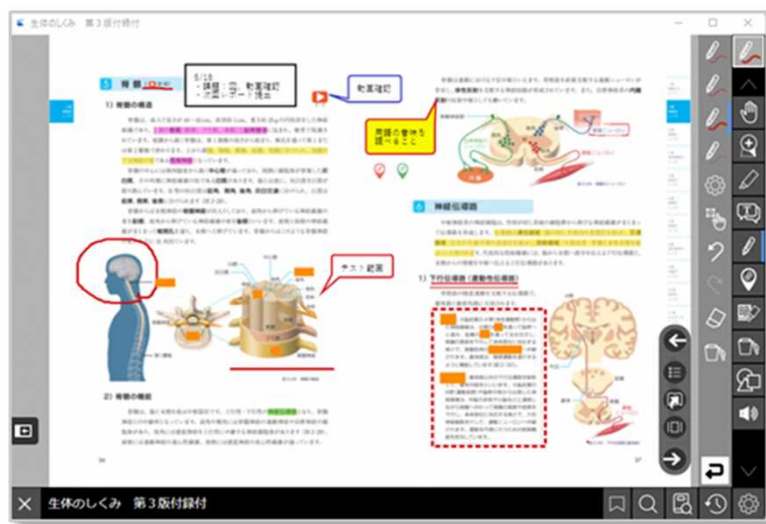
協定概要

東京消防庁消防学校は、新たに採用した消防職員の教育や幹部職員の育成、専門技術を習得するため、年間で4,000人を超える職員に対して教育を行っています。

現在、eラーニングシステムや教育用タブレット等の導入により、教育環境のデジタル化が進んでいますが、依然として、書籍や紙の資料を用いた教育が中心となっているため、さらに教育環境を充実させ、デジタル教育の推進(インターネット環境の整備や教育用タブレットの充実など)により、時勢に応じた教育体制の実現を目指しています。

今回、「デジタル教育の推進」に関して幅広い知見を持つ東日本電信電話株式会社(本社:東京都新宿区、代表者:澁谷直樹)と実証検証に係る連携協定を締結しました。

東日本電信電話株式会社



デジタル教育を推進するにあたり、本協定では電子教科書に焦点を当て、紙の教科書に代えて電子教科書を使用することにより得られる教育効果や健康に関する影響、電子教科書を活用した効果的な授業方法や教官・学生への負担軽減について検証します。

協定期間

2024年11月1日 ~ 2025年3月31日